

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	地域活性化起業人事業		整理番号	1309-014		
第2次 総合計画体系	政策目標	3 にぎわいのあるまち	担当部署	産業課		
	分野別施策	3 工業の振興	所属長	山下 真広		
	主な施策	1 中小企業の経営力向上・強化	電話番号	79-5345		
根拠法令等	東みよし町地域活性化起業人活用事業実施要綱					
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	令和2年度	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年	<input type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 <small>具体的に誰(なに)を</small>	事業者、起業者等	対象者	
事務事業の目的 <small>どのような状態にしたいのか</small>	地域経済の活性化など様々な地域課題に対応した協働事業を実施することにより、町の活性化を図ることを目的とする。		
事務事業の内容 <small>どのような方法・手段で 事務事業を行ったか</small>	<p>株式会社GROXコンサルティングから派遣し、令和2年4月から令和5年3月まで、次に掲げる地域協働事業の実施に取り組むものとする。</p> <p>(1) 企業誘致に関すること (2) 防災・減災対策の拠点構築に関すること (3) ICT、AI、IOT、5G、Blockchain等の先進技術の実証実験、実装、事業化に関すること (4) 産官学連携による実証実験拠点構築に関すること (5) 環境先進モデル拠点構築に関すること (6) 世界農業遺産のゲートウェイ機能に関すること (7) その他、周辺地域の活性化支援に関すること</p>		
事務事業の成果 <small>結果・実績はどうか</small>	<p>① 応援大使プロジェクト ② 教育委員会との協業 ③ Society5.0実証化エリア創出プロジェクト ④ 高知県本山町からのペレット製造企業誘致 … 条件面が整わず断念 ⑤ 8月と2月に環境省脱炭素先行地域計画 … 提案応募するが不採択</p>		
特記事項			

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度	令和4年度(評価対象年度)	令和5年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	6,633,734 <small>うち繰越分 ↓ 0</small>	6,996,747 <small>うち繰越分 ↓ 0</small>	4,634,970 <small>うち繰越分 ↓ 0</small>	
財源内訳	国庫支出金(a)	<small>うち繰越分 ↓</small>	<small>うち繰越分 ↓</small>	
	県支出金(b)	<small>うち繰越分 ↓</small>	<small>うち繰越分 ↓</small>	
	地方債(c)	<small>うち繰越分 ↓</small>	<small>うち繰越分 ↓</small>	
	その他(d)	<small>うち繰越分 ↓</small>	<small>うち繰越分 ↓</small>	
	うち受益者負担	<small>うち繰越分 ↓</small>	<small>うち繰越分 ↓</small>	
	一般財源(e)	6,633,734 <small>うち繰越分 ↓</small>	6,996,747 <small>うち繰越分 ↓</small>	4,634,970 <small>うち繰越分 ↓</small>
	特定財源の名称・金額			
令和4年度 経費の内訳 <small>事務事業に係る経費の詳細</small>	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 6 商工費 項 1 商工費 目 2 商工業振興費 費用弁償 115,710円 消耗品費 26,136円 燃料費 164,281円 車両修繕料 25,520円 各種手数料 27,500円 役員費 1,810円 各種業務委託料 100,000円 公用車リース料 167,640円 有料道路通行料 368,150円 各種負担金 6,000,000円			
備考	特別交付税措置対象事業			